



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 27日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鳥原 光憲

問合せ先責任者 役職名 経理部連結・税務グループマネージャー

氏名 池上 誠

TEL (03) 5400 - 7736

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,266,501	6.4	112,345	22.7	98,689	25.7
17年 3月期	1,190,783	3.4	145,349	4.6	132,856	1.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	62,114	26.1	23.48	21.70	9.0	5.9	7.8
17年 3月期	84,047	87.7	31.47	28.24	13.5	8.0	11.2

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 693百万円 17年 3月期 258百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 2,642,313,954株 17年 3月期 2,668,495,540株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,693,898	728,231	43.0	270.46
17年 3月期	1,668,734	648,766	38.9	244.73

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 2,692,345,949株 17年 3月期 2,650,734,212株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	181,529	116,071	83,041	45,633
17年 3月期	215,037	107,375	108,160	50,664

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	589,000	35,000	21,000
通期	1,370,000	126,000	82,000

(参考) 1.1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 46銭

2. 予想営業利益(通期) 134,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社108社（子会社64社、関連会社44社）により構成されています。このうち、連結子会社は54社（3社増・1社減）、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業からなっています。

当社及び主要な連結対象会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりです。

### **[ ガス事業 ]**

**東京ガス(株)**は、ガスの製造・供給及び販売を行っています。また、東京ガス(株)は**千葉ガス(株)**及び**筑波学園ガス(株)**等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っています。

### **[ ガス器具事業 ]**

**東京ガス(株)**は、**(株)関配**、**(株)関配リビングサービス**、**トーヨコエンジニアリング(株)**及び**エネスタ**又は**エネフィット**等を通じてガス機器を販売しています。**(株)ガスター**は、東京ガス(株)にガス機器を卸売しています。

### **[ 受注工事事業 ]**

**東京ガス(株)**は、ガス工事を行っています。**(株)関配**及び**トーヨコエンジニアリング(株)**は、東京ガス(株)が発注するガス配管工事を行っています。

### **[ 不動産賃貸事業 ]**

**東京ガス都市開発(株)**及び**東京ガス豊洲開発(株)**は、東京ガス(株)等に不動産を賃貸しています。

### **[ その他の事業 ]**

**東京ガス(株)**は、附帯事業として、**東京ガスエネルギー(株)**を通じてLPGを販売しています。

**(株)エネルギーアドバンス**は、東京ガス(株)等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っています。

東京ガス(株)が販売するLNG冷熱を受け入れて、**東京酸素窒素(株)**は、液化酸素等の製造販売等を行っています。

**東京ガス・エンジニアリング(株)**は、東京ガス(株)が発注するガス関連設備等の建設を行っています。

**(株)ティージー・アイティーサービス**は、東京ガス(株)等にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供しています。

**(株)ティージー情報ネットワーク**は、システムインテグレーション事業を行っています。

**東京エルエヌジータンカー(株)**は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡、並びに外航海運業を行っています。

**東京ガス・カスタマーサービス(株)**は、東京ガス(株)よりガス設備安全点検、検針、料金収納業務を受託しています。

**東京ガスケミカル(株)**は、工業ガス等を販売しています。

**ティージー・クレジットサービス(株)**は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っています。

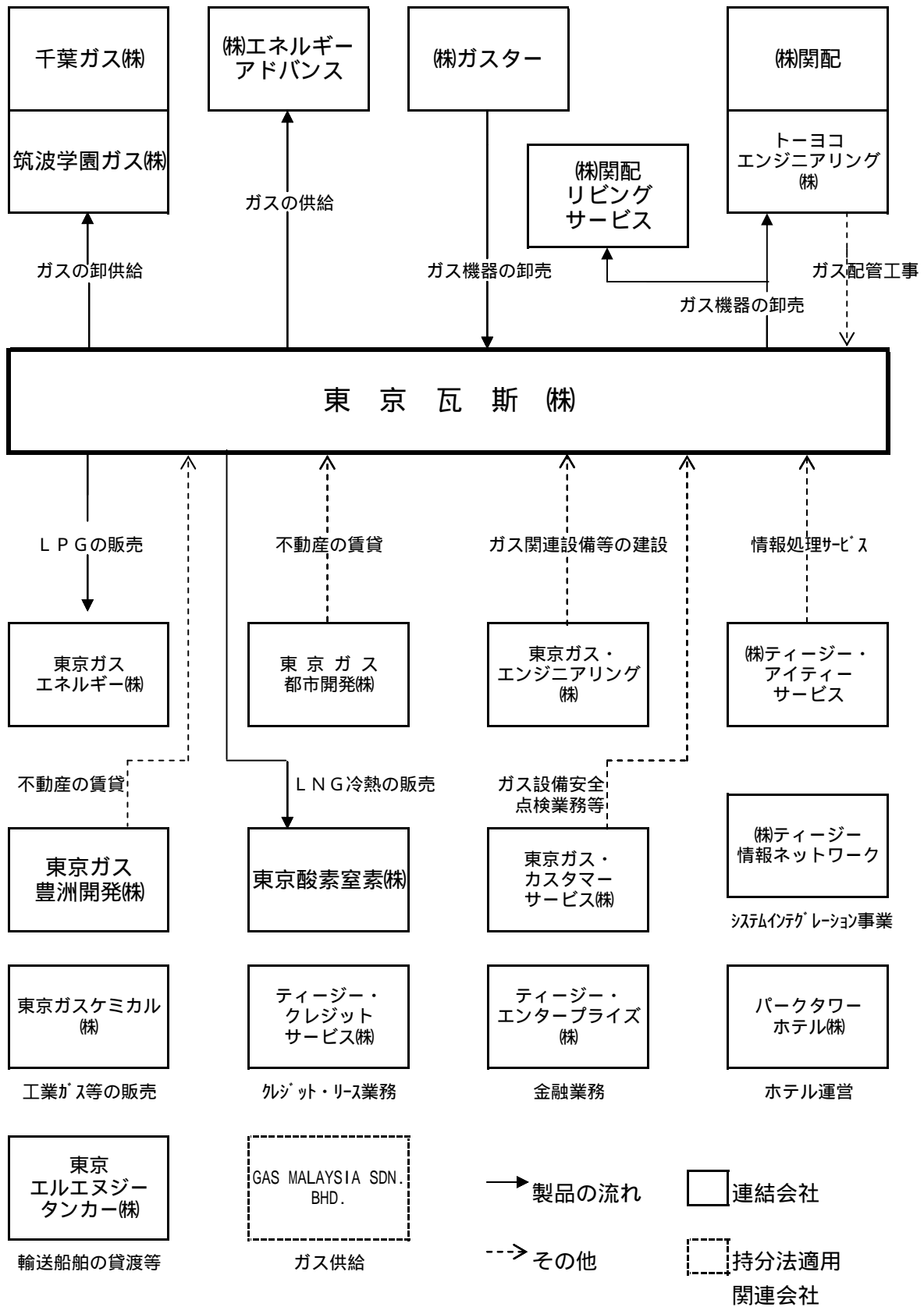
**ティージー・エンタープライズ(株)**は、関係会社に対する金融業務を行っています。

**パークタワーホテル(株)**は、ホテル運営を行っています。

(注1) (株)関配は、平成18年4月1日付でトーヨコエンジニアリング(株)を吸収合併し、社名を(株)キャプティに変更しました。

(注2) (株)関配リビングサービスは、平成18年4月1日付でトーヨコリビング(株)を吸収合併し、社名を(株)キャプティ・ライブリックに変更しました。

[ 主要な連結会社 事業系統図 ]



[ 連結会社一覧表 ]

事業の種類別 セグメント	連結会社名
ガス	東京ガス(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)、長野都市ガス(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)
ガス器具	東京ガス(株)、(株)ガスター、(株)関配リビングサービス、長野都市ガス(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)、トーヨコエンジニアリング(株)、東京ガスエネルギー(株)、(株)関配、トーヨコリビング(株)、東京器工(株)
受注工事	東京ガス(株)、トーヨコエンジニアリング(株)、(株)関配、長野都市ガス(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)
不動産賃貸	東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、(株)ガスター、(株)関配、ティージー・エンタープライズ(株)
その他	東京ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス、トーヨコエンジニアリング(株)、(株)東京ガス横須賀パワー、(株)関配、(株)立川都市センター、(株)ダイニングアートシステムズ、(株)リビング・デザインセンター、千葉ガス(株)、(株)東京ガスベイパワー、T G昭和(株)、(株)東日本住宅評価センター、筑波学園ガス(株)、東京炭酸(株)、日本超低温(株)、(株)グリーンテック東京、美浦ガス(株)、東京ガスオートサービス(株)、ティージー・テレマーケティング(株)、東京ガスL P Gターミナル(株)、東京ガスリモデリング(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサービス(株)、(株)東液サービスセンター、昭和物産(株)、トーセツ(株)、トーヨコカスタマーサービス(株)、(有)昭和運輸、東京プラントサービス(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、(株)関配カスタマーサービス、(株)関配テック

(注1) 1社で複数のセグメントを有する連結会社があります。

(注2) 当期における連結子会社の増減は、次のとおりです。

- ・ 増加：3社（長野都市ガス(株)・(株)立川都市センター・東京ガスL P Gターミナル(株)）
- ・ 減少：1社（東京ガススポーツ(株)）

[ 主要な連結子会社 < 平成18年3月31日現在 > ]

セグメント	子会社名	所在地	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	千葉ガス㈱	千葉県佐倉市	480	都市ガスの供給(八千代市・成田市他)	100	一部は、ガス器具・受注工事・ その他セグメントに計上
	筑波学園ガス㈱	茨城県つくば市	280	都市ガスの供給(筑波研究学園都市)	100	一部は、ガス器具・受注工事・ その他セグメントに計上
	他5社					
ガス器具	㈱ガスター	神奈川県大和市	2,450	ガス器具の製造・販売	66.67	一部は、不動産賃貸セグメントに 計上
	㈱関配リビングサービス	東京都大田区	50	ガス機器の販売・設置・修理、T E S メンテ業務	100	
	他12社					
受注工事	トーヨーエンジニアリング㈱	横浜市南区	1,025	ガス配管・給排水・空調・新築工事	100	一部は、ガス器具・その他セグメン トに計上
	㈱関配	東京都品川区	967	ガス配管・給排水・空調・新築工事	100	一部は、ガス器具・不動産賃貸・ その他セグメントに計上
	他7社					
不動産 賃貸	東京ガス都市開発㈱	東京都新宿区	11,440	不動産の賃貸他	100	
	東京ガス豊洲開発㈱	東京都港区	5,000	豊洲用地の賃貸	100	
	他3社					
その他	㈱エネルギーアドバンス	東京都新宿区	3,000	地域冷暖房、エネルギーサービス、 コージェネ受注・メンテナンス事業	100	
	東京エルエヌジータンカー㈱	東京都港区	1,200	L N G輸送船舶・L P G輸送船舶の賃貸 及び外航海運	100	
	東京ガスエネルギー㈱	東京都中央区	1,000	L P G・コークスの販売	100	一部は、ガス器具セグメントに 計上
	東京ガスケミカル㈱	東京都港区	1,000	工業ガス・化成品販売、L N G冷熱 利用技術の開発	100	
	パークタワーホテル㈱	東京都新宿区	1,000	ホテル「パークハイアット東京」の 運営	100	
	ティージー・ クレジットサービス㈱	東京都新宿区	450	ガス機器代金・ガス工事代金の クレジット、各種リース	100	
	東京酸素窒素㈱	千葉県袖ヶ浦市	400	液化酸素・液化窒素の製造・販売	54	
	㈱ティージー情報ネットワーク	東京都品川区	400	システムインテグレーション事業	100	
	ティージー・ エンタープライズ㈱	東京都港区	200	アセットマネジメント・不動産賃貸	100	一部は、不動産賃貸セグメントに 計上
	東京ガス・エンジニアリング㈱	東京都新宿区	100	エネルギー関連を中心とした総合 エンジニアリング	100	
	東京ガス・ カスタマーサービス㈱	東京都新宿区	50	ガス設備安全点検、検針、料金収納 業務の受託	100	
	㈱ティージー・ アイティーサービス	千葉県美浜区	50	システム運用、ネットワーク運用、 エンドユーザー支援	100	
	他33社					

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

今日天然ガスは、地球温暖化対策などへの対応としての環境性、高水準で推移する原油価格と比した経済性、分散型電源など様々な需要形態に対応できる利便性を背景に、その位置付けが飛躍的に高まっており、今後とも天然ガスに対する社会やお客さまからの期待やニーズはますます拡大していくものと予測されます。

一方、エネルギー市場においては、規制緩和の拡大に伴い、エネルギー間さらには同エネルギーでの企業間競争が激化しており、当社グループが天然ガスを基軸としたビジネスチャンスを活かすためには、企業構造を変革することにより、競争優位性を高めていく必要があります。

当社グループは、平成14年10月に発表した「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」で掲げた様々な政策を着実に実行してきましたが、こうした経営環境の変化を踏まえ、本年1月、新たに「総合エネルギー事業の確立」を目指した「2006～2010年度グループ中期経営計画」を策定しました。新たなグループ中期経営計画は、「フロンティア2007」を進化させ、ガスと電力のマルチエネルギー供給と、お客さまに様々なソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを軸とする総合エネルギー事業を、関東200km圏のより広域的なエリアで展開することにより「天然ガス新市場の創造と開拓」を図っていくものです。

当社グループは、こうした事業展開を通して、お客さま価値の向上を図るとともに、地域社会の発展や地球環境の改善に貢献し、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得て持続的に成長・発展し続ける企業グループを目指してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループが、天然ガスを基軸とする総合エネルギー事業のトップランナーとして、2010年代に持続的な成長・発展を実現していくために、「天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立」「ブランド価値の向上」「企業構造の変革」を3つのキーファクターと位置付け、以下のとおりに取り組んでいきます。

#### <天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立>

LNGバリューチェーンを強みとした競争力のあるマルチエネルギー供給と、技術力・営業力を強みとしたお客さまにご満足いただけるソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスを広域展開する総合エネルギー事業を推進します。

家庭用分野では、TES・床暖房、省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」やミストサウナ「MiSTY」、進化したガスコンロ「ピピッとコンロ」、ホームオートメーション「リモートプラス」などにより快適で豊かな暮らしを提供します。さらに、家庭用コージェネレーションであるライフエル（燃料電池）・エコウィル（ガスエンジン）をマイホーム発電と位置付け、その普及拡大にも尽力していきます。また、集合住宅へのコージェネレーション導入により、各戸に電力供給するとともに、HEATSやTESと、セキュリティ、リモートプラス、ホームエネルギーマネジメントシステムなどを組み合わせて、ソリューションをワンストップで提供します。

エネルギー営業分野では、都市ガスネットワークを基軸としつつ、LNG・LPG、電力などのマルチエネルギーのワンストップ供給を通じて、お客さまに多様な価値を提供していきます。電力ビジネスについては、稼働中の東京ガスベイパワーに加え、平成18年度には東京ガス横須賀パワーが運転開始となり、川崎天然ガス発電の建設や扇島パワーの計画を、他グループとのアライアンスを組みながら進めています。また、オンサイトでエネルギーとシステムのベストミックスを提供するオンサイトエネルギーサービスや、お客さまに代わってシステム選定から運用・保安管理までに関わるソリューションを提供するファシリティマネジメントサービスなどをはじめとするエネルギーサービスについても積極的に推進していきます。

マルチエネルギー供給、エネルギーサービスの広域展開にあたっては、千葉～鹿島ラインを新設するなど導管網の効率的整備を進めるとともに、卸先都市ガス事業者・LPG事業者との連携を強めていきます。さらに、ガス導管から距離のあるお客さまに対しては、LNGローリーなどの輸送手段により天然ガス化を提案し、関東200km圏を越える市場に対しては内航船の活用を図るなどして天然ガスに対するニーズに応えていきます。

また、より競争力のあるLNG調達を実現していく観点から、LNGの上流、輸送、受入基地、ガス供給など、海外を含めたビジネスを効果的に結び付け、LNGバリューチェーンの拡充に努めていきます。ダーウィン、サハリンからのLNG購入開始に加え、西豪州「ゴゴン」「プルート」など新たなプロジェクトからの調達も含め、競争力のあるLNG調達を進めるとともに、上流権益の獲得にも取り組んでいきます。なお、現行4隻の自社フリート運航体制を、平成22年度までに7隻に拡大させることによりFOB比率を50%に高め、さらに9隻体制への拡大に向けた投資を行うことで、輸送コストの削減とLNGトレーディングビジネスでの活用を進めていきます。

#### <ブランド価値の向上>

企業の社会的責任(CSR)を果たす着実な取り組みを通じて、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業グループを目指すことを基本に、日々のお客さまとの接点において、「安心・安全・信頼」の東京ガスブランド価値の向上を図っていきます。環境については、環境性に優れた天然ガスの利用促進・普及拡大、環境マネジメントシステムやグリーン購入による継続的な環境保全レベルの向上などを通じて、地球温暖化対策をはじめとする様々な環境問題に取り組んでいきます。また、首都圏を事業基盤とするエネルギー事業者として安定供給、安全・保安の確保、防災対策を大きな使命と認識し、ガスの安全性の向上に努めるとともに、最高水準の地震防災体制を維持していきます。

#### <企業構造の変革>

企業構造を変革し、総合エネルギー事業を展開する最適な体制の構築と経営資源の集中を行うことにより、競争優位性を確立していきます。広域展開にあたっては、市場や当社グループの拠点状況などを踏まえ、需要開発を強力かつ効率的に推進できるような営業体制の構築を図ります。また、お客さまの多様化するライフスタイルやニーズに対してきめ細かく対応していくために、東京ガス地域拠点、エネスタ/エネフィット、東京ガス・カスタマーサービス(株)グループの営業・サービス機能を地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化し、生活価値向上に資する商品・サービスをワンストップで提供していきます。



経営資源の効率的活用に向けて、地域密着型営業体制への再編・集約化や本社のスリム化により、連結ベースで平成17年度末16,700人体制を平成22年度には15,700人体制にしていくとともに、保有不動産の開発事業による資産価値の向上や遊休地の売却による資産圧縮・資産効率向上を図っていきます。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

「2006～2010年度グループ中期経営計画」の確実な実行により確保したキャッシュ・フローを、当社グループの将来の持続的成長の源泉となる総合エネルギー事業分野の投融資に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに対しても経営の成果を適切に配分します。具体的には、当面今中期経営計画期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を60%程度とします。

n年度総分配性向

$$= \frac{(n \text{ 年度の利益処分ベース配当金額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

なお、会社法施行後の配当の時期および回数については、従来どおりとします。

### (4) 目標とする経営指標(連結)

営業キャッシュ・フロー(注1)(億円)	<平成18～22年度5ヵ年合計>	11,200
総資産利益率(ROA) (%)	<平成22年度計画>	5.5
株主資本利益率(ROE) (%)	<同 上>	10.9
TEP(注2) (億円)	<同 上>	510

(注1) 営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

(注2) T E P : Tokyo Gas Economic Profit

T E P = 税引後・利払前利益 - 資本コスト(有利子負債コスト + 株主資本コスト)

(前提条件) 資本コスト率(WACC) : 3.8%

### (5) 親会社等に関する事項

該当事項は、ありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、回復基調をたどりました。しかし、一方では原油価格の高騰が長期化の様相を呈するなど事業環境としては厳しい状況下にありました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは天然ガスの利用拡大に懸命の営業努力を払ってまいりました。この結果、ガス売上高が堅調な伸びを見せたこと等により、連結売上高は前期比6.4%増の12,665億円となりました。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ガスの原材料費が販売量増及び原油価格高騰等に伴い増加したこと等により営業費用は増加しました。

この結果、営業利益は同22.7%減の1,123億円、経常利益は同25.7%減の986億円となりました。また、当期は投資有価証券売却益49億円及び固定資産売却益22億円等を特別利益に計上し、システム開発中止に伴う損失51億円等を特別損失として計上した結果、当期純利益は減少し、同26.1%減の621億円となりました。

#### < 当期の主な事業別の概況 >

##### ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ7.1%増の13,098百万m<sup>3</sup>となりました。このうち、家庭用需要は、年間を通して気温が前期と比較して低く推移した(年度平均 0.9 )影響で給湯需要及び暖房需要が増加し、3,547百万m<sup>3</sup>(対前期比7.0%増)となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、前期の猛暑の反動により冷房需要が伸び悩んだものの、新規需要の開発に努めたことに加え、冬場の低気温影響により暖房需要が増加した結果、商業用が2,102百万m<sup>3</sup>(同3.8%増)、その他の業務用が983百万m<sup>3</sup>(同4.1%増)で合わせて3,085百万m<sup>3</sup>(同3.9%増)となりました。

工業用需要は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、5,043百万m<sup>3</sup>(同6.3%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の新規需要の開発等により、1,422百万m<sup>3</sup>(同18.7%増)となりました。

また、ガス売上高は17年1月より当社のガス料金引き下げがあったものの、販売量が増加したこと及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に比べ757億円増加(9.1%)し、9,103億円となりました。

ガス販売量増及び原油価格高騰等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用全体では984億円増加(15.1%)しました。

営業利益は前期に比べ226億円減少(12.4%)し、1,600億円となりました。

(注)当社は、平成18年2月21日をもってお客さまに供給するガスの標準熱量を46.04655MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>から45MJ/m<sup>3</sup>に変更しましたので、ガス販売量は45MJ表記としています。

#### ガス器具

売上高は前期に比べ43億円減少（ 3.2% ）し、1,308億円となりました。

営業費用が18億円減少（ 1.4% ）した結果、営業利益は前期に比べ24億円減少（ 34.5% ）の46億円となりました。

#### 受注工事

売上高は前期に比べ50億円減少（ 7.8% ）し、597億円となりました。営業費用が45億円減少（ 7.3% ）した結果、営業利益は6億円減少（ 16.8% ）の29億円となりました。

#### 不動産賃貸

売上高は、前期に比べ6億円減少（ 1.5% ）の341億円となりました。営業費用が6億円増加（ 1.9% ）した結果、営業利益は11億円減少（ 16.1% ）し、54億円となりました。

#### その他

その他の売上高は、船舶貸渡に係る売上の増加等により、前期に比べ178億円増加（ 7.6% ）の2,525億円となりました。営業費用が216億円増加（ 9.8% ）した結果、営業利益は38億円減少（ 28.1% ）し、96億円となりました。

### 【事業別の概況】

（単位：億円）

		ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他
売上高	17年度	9,103	1,308	597	341	2,525
	（構成比）	（65.6%）	（9.4%）	（4.3%）	（2.5%）	（18.2%）
	16年度	8,346	1,351	647	347	2,347
	（構成比）	（63.9%）	（10.4%）	（5.0%）	（2.7%）	（18.0%）
	増減額	757	43	50	6	178
増減率	9.1%	3.2%	7.8%	1.5%	7.6%	
営業費用	17年度	7,503	1,262	567	287	2,429
	（構成比）	（62.2%）	（10.5%）	（4.7%）	（2.4%）	（20.2%）
	16年度	6,519	1,280	612	281	2,213
	（構成比）	（59.8%）	（11.7%）	（5.6%）	（2.6%）	（20.3%）
	増減額	984	18	45	6	216
増減率	15.1%	1.4%	7.3%	1.9%	9.8%	
営業利益	17年度	1,600	46	29	54	96
	（構成比）	（87.6%）	（2.5%）	（1.6%）	（3.0%）	（5.3%）
	16年度	1,826	70	35	65	134
	（構成比）	（85.7%）	（3.3%）	（1.7%）	（3.0%）	（6.3%）
	増減額	226	24	6	11	38
増減率	12.4%	34.5%	16.8%	16.1%	28.1%	

（注）売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

### < 連単倍率 >

当期及び前期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年度	1.17	1.23	1.16	1.12
16年度	1.17	1.21	1.13	1.07

### < 次期（平成18年度）の見通しと17年度実績との比較 >

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年度見通し	13,700	1,340	1,260	820
17年度実績	12,665	1,123	986	621
増 減	1,035	217	274	199
増 減 率	8.2%	19.3%	27.7%	32.0%

平成18年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、17年度に対し0.6%増の13,177百万m<sup>3</sup>と想定しており、これに対応するガス売上の見通しは766億円（8.4%）増の9,869億円です。ガス器具売上は減少するものの、受注工事売上及びその他の事業の売上高が増加するため、連結売上高は1,035億円（8.2%）増の1兆3,700億円となる見通しです。

一方、ガス営業費用をはじめとする諸給与減少等により営業費用の伸びを抑える結果、  
営業利益は、217億円増（19.3%）の1,340億円  
経常利益は、274億円増（27.7%）の1,260億円  
当期純利益は、199億円増（32.0%）の820億円  
となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年度	1.18	1.15	1.08	1.03

## （2）財政状態

総資産及び株主資本の状況

総資産は、17年3月期に比べ、減価償却の進行による有形固定資産の減少はあったものの、投資有価証券の評価差額増加に伴う投資その他の資産の増加等により251億円増加し、1兆6,938億円となりました。

株主資本は、当期純利益の計上(621億円)による利益剰余金の増加に加え、転換社債の転換請求に対し自己株式を割り当てたことによる自己株式の減少があったこと等により、7,282億円となりました。

この結果、株主資本比率は43.0%と、4.1ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

科目	17年度	16年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	2,150	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,115	1,073	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	1,081	251
現金及び現金同等物の増減額	175	5	170
現金及び現金同等物の期首残高	506	439	67
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	72	53
現金及び現金同等物の期末残高	456	506	50

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、1,770億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだこと(1,323億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,115億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産取得に係る支出をしたこと(1,064億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、830億円となりました。これは、長期借入れによる収入(169億円)がありましたが、長期借入金の返済による支出(341億円)、自己株式の取得(203億円)、配当金の支払(184億円)及び社債の償還による支出(183億円)等により現金及び現金同等物が減少したものです。

指標

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
自己資本比率	33.1%	34.6%	35.9%	38.9%	43.0%
時価ベースの自己資本比率	52.5%	61.0%	63.8%	68.6%	81.9%
債務償還年数	4.0年	3.4年	3.1年	2.9年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	12.2	14.5	16.5	15.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

### (3) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

#### 製造・供給支障事故

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客さま敷地内での大規模なガス漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

#### 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

#### 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運航途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

#### 市場リスク

所有する不動産・金融資産・年金資産等の市場価格、原料価格、及び金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。なお、原料価格の変動は、ガス料金に反映されるのが約6ヶ月遅れであるため、年度を区切ると回収過不足が発生し、収支に影響する可能性があります。

#### 天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼします。

#### 既存事業リスク

##### (イ) 競合激化

規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。具体的には、電力会社の電化促進営業政策の展開や電力料金引き下げ、及び新規参入者による営業攻勢に伴う需要の減少、料金下落等です。料金については、競合状況を見ながら戦略的な料金戦略を展開しており、1999年以降引き下げ等を実施しています。

また、市場自由化が進展しエネルギー間競合が激化する中、競合相手が当社グループより競争力のあるLNGを当社グループ既存市場に持ち込む場合、ないしLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合や、原料の新規・更改契約が円滑に行えず競合力のあるLNGを購入できない場合には、一部需要を失う可能性があります。

(ロ) 既存需要の減少

産業構造の変化や不況、及び省エネ活動の進展等により、大口を中心とする既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ハ) 法令・制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、それら法令や制度等が当社グループにとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

不適切なりコール対応

ガス器具等に安全上の問題が発生したときにリコール等の対応を適時・適切に行わなかった場合、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

投資回収リスク

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業の確立」等のため、今後、大規模投資が継続します。電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業等の新規事業や、広域エリアでのパイプライン建設やIT投資などの既存事業の基盤整備・拡充に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出さない可能性があります。

情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・約款に照らして不適切な行為、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

CS・お客さま対応リスク

不十分なCS（お客さま満足）や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けているため、CS向上が実現できない、若しくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

[ 連結財務諸表等 ]

1 . 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,391,882	1,382,066	9,816
有形固定資産	1,140,302	1,159,517	19,215
製造設備	216,123	228,886	12,763
供給設備	514,713	510,727	3,986
業務設備	59,461	59,733	272
その他の設備	298,951	311,857	12,906
休止設備	984	-	984
建設仮勘定	50,068	48,311	1,757
無形固定資産	23,649	22,779	870
連結調整勘定	2,504	2,902	398
その他の無形固定資産	21,144	19,877	1,267
投資その他の資産	227,931	199,769	28,162
投資有価証券	145,047	100,601	44,446
長期貸付金	3,553	4,047	494
繰延税金資産	36,385	51,329	14,944
その他の投資	43,668	45,503	1,835
貸倒引当金	724	1,711	987
流動資産	302,016	286,667	15,349
現金及び預金	49,116	53,246	4,130
受取手形及び売掛金	147,059	139,722	7,337
たな卸資産	34,597	25,436	9,161
繰延税金資産	12,765	12,075	690
その他の流動資産	59,326	57,149	2,177
貸倒引当金	848	962	114
資産合計	1,693,898	1,668,734	25,164



(単位:百万円)

科目	当期 (18.3.31)	前期 (17.3.31)	増減
(負債の部)			
固定負債	661,945	718,878	56,933
社債	305,500	305,500	-
転換社債	39,700	89,885	50,185
長期借入金	151,539	151,753	214
繰延税金負債	5,329	2,599	2,730
退職給付引当金	130,222	141,480	11,258
ガスホルダー修繕引当金	3,229	3,463	234
その他の固定負債	26,424	24,196	2,228
流動負債	293,466	292,458	1,008
1年以内に期限到来の固定負債	45,597	51,969	6,372
支払手形及び買掛金	76,925	60,563	16,362
短期借入金	17,670	25,123	7,453
未払法人税等	33,527	41,690	8,163
繰延税金負債	178	167	11
その他の流動負債	119,566	112,944	6,622
負債合計	955,411	1,011,337	55,926
少数株主持分	10,255	8,630	1,625
(資本の部)			
資本金	141,844	141,844	-
資本剰余金	2,065	2,067	2
利益剰余金	572,599	532,810	39,789
其他有価証券評価差額金	56,510	31,500	25,010
為替換算調整勘定	51	311	362
自己株式	44,840	59,145	14,305
資本合計	728,231	648,766	79,465
負債、少数株主持分及び資本合計	1,693,898	1,668,734	25,164

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (17.4~18.3)	前期 (16.4~17.3)	増減
売上高	1,266,501	1,190,783	75,718
売上原価	724,503	624,722	99,781
(売上総利益)	( 541,998 )	( 566,060 )	( 24,062 )
供給販売費	352,388	346,617	5,771
一般管理費	77,263	74,094	3,169
(営業利益)	( 112,345 )	( 145,349 )	( 33,004 )
営業外収益	10,863	12,114	1,251
受取利息	58	144	86
受取配当金	1,391	941	450
持分法による投資利益	693	258	435
商品デリバティブ差益	2,458	-	2,458
天候デリバティブ差益	-	2,740	2,740
専用設備料収入	-	1,507	1,507
雑収入	6,261	6,522	261
営業外費用	24,520	24,607	87
支払利息	11,014	13,134	2,120
他受工事精算差額	3,016	4,042	1,026
天候デリバティブ差損	5,666	-	5,666
社債償還損	-	2,879	2,879
雑支出	4,823	4,551	272
(経常利益)	( 98,689 )	( 132,856 )	( 34,167 )
特別利益	7,601	5,734	1,867
固定資産売却益	2,257	472	1,785
投資有価証券売却益	4,929	5,262	333
子会社株式売却益	414	-	414
特別損失	5,443	5,268	175
固定資産売却損	17	500	483
固定資産圧縮損	298	82	216
固定資産減損損失	-	1,198	1,198
特別退職金	-	3,486	3,486
システム開発中止に伴う損失	5,127	-	5,127
税金等調整前当期純利益	100,846	133,322	32,476
法人税、住民税及び事業税	35,703	45,073	9,370
法人税等調整額	2,497	3,534	1,037
少数株主損益	530	667	137
当期純利益	62,114	84,047	21,933

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (17.4~18.3)		前期 (16.4~17.3)		増減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,067		2,065		2
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	1	1	1	1
資本剰余金減少高						
自己株式処分差損	1	1	-	-	1	1
資本剰余金期末残高		2,065		2,067		2
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		532,810		457,924		74,886
利益剰余金増加高						
当期純利益	62,114		84,047		21,933	
連結子会社増加に伴う増加高	4	62,119	10,988	95,035	10,984	32,916
利益剰余金減少高						
配当金	18,496		20,084		1,588	
取締役賞与金	65		65		-	
自己株式処分差損	3,768	22,329	-	20,149	3,768	2,180
利益剰余金期末残高		572,599		532,810		39,789

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	当期 (17.4~18.3)	前期 (16.4~17.3)	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	100,846	133,322	32,476
減価償却費	132,300	136,420	4,120
長期前払費用償却費	4,076	3,850	226
固定資産減損損失	-	1,198	1,198
有形固定資産除却損	3,251	3,388	137
固定資産売却損益(益: )	2,220	-	2,220
投資有価証券売却損益(益: )	4,929	5,262	333
社債償還損	-	2,879	2,879
貸倒引当金の増減額(減少: )	1,100	1,292	192
退職給付引当金の増減額(減少: )	11,189	17,455	6,266
受取利息及び受取配当金	1,449	1,085	364
支払利息	11,014	13,134	2,120
持分法による投資利益	693	-	693
売上債権の増減額(増加: )	7,101	7,596	495
たな卸資産の増減額(増加: )	9,170	778	8,392
仕入債務の増減額(減少: )	23,122	6,057	17,065
未払消費税等の増減額(減少: )	2,080	1,139	941
前払費用の増減額(増加: )	528	-	528
未収入金の増減額(増加: )	1,551	-	1,551
システム開発中止に伴う損失	4,517	-	4,517
その他	1,076	4,945	6,021
小計	236,036	270,585	34,549
利息及び配当金の受取額	1,445	1,057	388
利息の支払額	11,409	13,003	1,594
法人税等の支払額	44,542	43,601	941
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,529</b>	<b>215,037</b>	<b>33,508</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	7,564	14,118	6,554
投資有価証券の売却等による収入	5,219	6,263	1,044
有形固定資産の取得による支出	110,993	94,083	16,910
無形固定資産の取得による支出	4,950	12,786	7,836
長期前払費用の支出	2,502	2,332	170
固定資産の売却による収入	6,598	4,028	2,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	678	-	678
長期貸付金の貸付けによる支出	1,572	1,610	38
長期貸付金の回収による収入	-	4,427	4,427
その他	984	2,836	3,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,071</b>	<b>107,375</b>	<b>8,696</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少: )	8,684	2,690	5,994
長期借入れによる収入	16,997	20,565	3,568
長期借入金の返済による支出	34,100	26,946	7,154
社債の発行による収入	-	40,000	40,000
社債の償還による支出	18,333	98,756	80,423
配当金の支払額	18,497	20,068	1,571
少数株主への配当金の支払額	93	75	18
少数株主への株式発行による収入	-	190	190
自己株式の売却による収入	26	63	37
自己株式の取得による支出	20,355	20,441	86
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,041</b>	<b>108,160</b>	<b>25,119</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2	6
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	17,578	500	17,078
現金及び現金同等物の期首残高	50,664	43,960	6,704
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,547	7,204	5,343
現金及び現金同等物の期末残高	45,633	50,664	5,031

## 5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社の数等

連結子会社数・・・54社

(主要な連結子会社) 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、トーヨコエンジニアリング(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティサービス及び(株)関配リビングサービス

#### (連結子会社の異動)

長野都市ガス(株)、(株)立川都市センター及び東京ガスLPGターミナル(株)については、重要性が増したため、当期から連結子会社にすることとしました。また、東京ガススポーツ(株)(平成17年5月株式売却)は、連結子会社でなくなりました。

#### 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)の評価は移動平均法による原価法によっています。

## 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

## 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。

未認識数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

## 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 重要なヘッジ会計の方法

### （イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

### （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金等

#### b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

#### c.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

#### d.ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原料購入代金

### （ハ）ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

## (二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法を採用しています。

### 連結調整勘定の償却の方法及び期間

10年間の均等償却を行っています。

ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しています。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 6. 注記事項

### (1) 担保に供している資産

有形固定資産	13,318百万円	(前期 16,605百万円)
投資その他の資産	77百万円	(前期 74百万円)
その他の流動資産	1百万円	(前期 -百万円)

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,633,166百万円 (前期 2,528,075百万円)

### (3) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

11,517百万円 (前期 10,751百万円)

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 121百万円 (前期 241百万円)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 38,700百万円 (前期 38,700百万円)

### (4) 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 117,825千株 (前期 159,437千株)

### (5) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当期	前期
現金及び預金	49,116 百万円	53,246 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>3,483</u>	<u>2,582</u>
現金及び現金同等物	45,633	50,664

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	計	消去又は 全社	連結	
当	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	898,553	128,376	55,771	11,054	172,745	1,266,501	-	1,266,501
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,767	2,449	3,975	23,132	79,850	121,175	(121,175)	-
	計	910,320	130,825	59,746	34,187	252,595	1,387,676	(121,175)	1,266,501
営業費用	750,300	126,208	56,771	28,728	242,948	1,204,957	(50,801)	1,154,155	
営業損益	160,020	4,617	2,975	5,459	9,647	182,719	(70,373)	112,345	
期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資産	1,013,053	43,075	19,718	193,712	228,085	1,497,645	196,253	1,693,898
	減価償却費	100,788	485	184	11,339	21,420	134,218	(1,917)	132,300
	減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本的支出	88,216	804	36	2,850	26,596	118,503	(1,571)	116,932
前	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に 対する売上高	826,583	132,373	60,830	14,004	156,990	1,190,783	-	1,190,783
	(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,074	2,734	3,964	20,696	77,729	113,200	(113,200)	-
	計	834,658	135,108	64,794	34,701	234,720	1,303,983	(113,200)	1,190,783
営業費用	651,973	128,054	61,220	28,197	221,305	1,090,751	(45,318)	1,045,433	
営業損益	182,684	7,053	3,574	6,503	13,415	213,231	(67,882)	145,349	
期	資産、減価償却費 及び資本的支出								
	資産	1,006,672	42,681	21,425	205,078	222,241	1,498,099	170,634	1,668,734
	減価償却費	107,081	514	184	12,358	18,142	138,281	(1,861)	136,420
	減損損失	-	-	-	-	1,198	1,198	-	1,198
	資本的支出	74,979	534	297	3,217	29,621	108,650	(3,452)	105,197

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
不動産賃貸	土地及び建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリング

(注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当期 71,569百万円 (前期 66,944百万円)

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

当期 239,031百万円 (前期 218,385百万円)



( 2 ) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外事業所がないため、該当する事項はありません。

( 3 ) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

## 8. 関連当事者との取引

### 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	今野 由梨	当社取締役 ダイヤル・サービス 株式会社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	ダイヤル・ サービス 株式会社 への電話 受付・相談 の委託等 (注2)	23	その他の 流動負債	1

(注)1 取引金額には消費税等は含まれていません。

2 電話受付・相談の委託等は、一般的取引と同様契約により所定金額を決定しています。

9. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (18.3.31)			前 期 (17.3.31)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	10	11	-	44	46	1
小 計	10	11	-	44	46	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	236	235	1	-	-	-
小 計	236	235	1	-	-	-
合 計	247	246	-	44	46	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (18.3.31)			前 期 (17.3.31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	14,442	104,118	89,675	12,454	62,578	50,124
小 計	14,442	104,118	89,675	12,454	62,578	50,124
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	1,059	974	85	2,323	2,125	198
小 計	1,059	974	85	2,323	2,125	198
合 計	15,502	105,092	89,590	14,777	64,703	49,926

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	27,639	23,831
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,050	12,007

## 10. デリバティブ取引

< 当期 >

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
商品	通貨・価格スワップ取引(注2)	700	482	482
天候	天候デリバティブ取引(注3)	8,000	-	-
合計		-	-	482

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 契約額等の金額は、契約最大授受額です。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

(注4) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

< 前期 >

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引(注2)	105	32	32
天候	天候デリバティブ取引(注3)	5,625	-	-
合計		-	-	32

(注1) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 契約額等の金額は、契約最大授受額です。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

(注4) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

## 1 1 . 退職給付

### ( 1 ) 採用している退職給付制度の概要

主として、確定給付型の制度である規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

( 2 ) 退職給付引当金 ( 18.3.31現在 ) 130,222 百万円  
( 17.3.31現在 ) 141,480

### ( 3 ) 退職給付費用に関する事項 ( 17.4.1 ~ 18.3.31 )

(単位:百万円)

項目	当期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
勤務費用	9,585	9,711
利息費用	7,180	7,475
期待運用収益	3,807	3,402
数理計算上の差異の費用処理額	10,568	3,049
過去勤務債務の費用処理額	91	154
その他	3,008	1,037
退職給付費用( + + + + + )	26,443	17,715

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(注2)「その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等です。

(注3)前期において、上記退職給付費用以外に特別退職金3,486百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

### ( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.1%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として1年	主として1年